



2025年12月16日

各 位

会社名 T O A 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 谷口 方啓
(コード番号 6809 東証プライム)
問合せ先 執行役員経営管理本部長 木原 功雄
(TEL 078-303-5620)

処分価格および売出価格等の決定に関するお知らせ

2025年12月8日開催の当社取締役会において決議いたしました自己株式の処分および当社株式の売出しならびに新株式発行に関し、処分価格および売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による自己株式の処分（一般募集）

(1) 処分価格（募集価格）	1株につき 1,562 円
(2) 処分価格の総額	6,248,000,000 円
(3) 払込金額	1株につき 1,496.20 円
(4) 払込金額の総額	5,984,800,000 円
(5) 申込期間	2025年12月17日(水)～2025年12月18日(木)
(6) 払込期日	2025年12月23日(火)

（注）引受人は払込金額で買取引受けを行い、処分価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数	600,000 株
(2) 売出価格	1株につき 1,562 円
(3) 売出価格の総額	937,200,000 円
(4) 申込期間	2025年12月17日(水)～2025年12月18日(木)
(5) 受渡期日	2025年12月24日(水)

3. 第三者割当による新株式発行

(1) 払込金額	1株につき 1,496.20 円
(2) 払込金額の総額	(上限) 897,720,000 円
(3) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 (上限) 448,860,000 円
(4) 申込期間（申込期日）	増加する資本準備金の額 (上限) 448,860,000 円
(5) 払込期日	2026年1月20日(火)
	2026年1月21日(水)

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の自己株式の処分および株式売出しならびに新株式発行について一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書およびその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

＜ご参考＞

1. 処分価格（募集価格）および売出価格の算定

(1) 算定基準日およびその価格	<u>2025年12月16日(火)</u>	1,645円
(2) ディスカウント率		<u>5.05%</u>

2. シンジケートカバー取引期間

2025年12月19日(金)から2026年1月16日(金)まで

3. 今回の調達資金の使途

一般募集および本件第三者割当増資による手取概算額合計上限6,868,520,000円の使途につきましては、2029年3月末までに、災害時や有事における緊急放送の運用の複雑さを解消する「報せるプラットフォーム」の開発ならびに海外での商品競争力強化や環境負荷低減などの付加価値向上および商品ラインナップの統合を加速させるための試験研究を目的とした資金として3,732,000,000円を、商品のWebオーダーに関わるEC整備およびCRMや出荷自動化・生産自動化などのデジタルツール導入資金ならびに統合基幹システムの更新のための資金として1,119,000,000円を、温室効果ガス排出量の削減に配慮した建物設計、オフィス環境の改善による従業員エンゲージメントの向上、今後の事業展開を見据えた併設ホールの機能見直し・強化を目的とした本社改修工事の設備投資資金として2,017,520,000円を充当する予定であります。

詳細につきましては、2025年12月8日に公表いたしました「自己株式の処分および株式売出しならびに新株式発行に関するお知らせ」をご参照下さい。

以上

ご注意:この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の自己株式の処分および株式売出しならびに新株式発行について一般に公表することのみを目的とする記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。当社普通株式に投資を行う際は、必ず当社が作成する自己株式処分並びに株式売出届出目論見書およびその訂正事項分（作成された場合）をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断でなさるようお願いいたします。この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。当社普通株式は、1933年米国証券法（改正を含み、以下「米国証券法」という。）に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、米国においては、米国証券法に基づいて証券の登録を行うかまたは登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、証券の募集または販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。